

TCFD提言への対応状況

キャリアリンクグループは、気候変動が自社の事業にもたらすリスクと機会を認識し、TCFD提言に沿った情報開示をいたします。TCFDの「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの枠組みに則り、今後とも分析・議論を重ね、気候変動に関する取り組み強化及び開示の拡充を進めてまいります。

ガバナンス

当社グループは、企業理念のもと、雇用の拡大や様々な職種及び働く機会の提供等を通じて、持続可能な社会への貢献を果たしていくことが当社の重要な経営課題であると認識し、サステナビリティに関する諸課題に対し積極的に取り組んでおります。今後も事業活動を通じて、持続的な企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現への貢献をめざすことを目的として、2024年4月1日にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

本委員会は、危機管理委員会との連携や本委員会事務局からの本委員会への経過・成果報告を通じて、当社グループのサステナビリティ基本方針、戦略、活動計画の審議並びに執行側の活動の評価をするとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」という。）の提言をまとめた最終報告書（以下、「TCFD提言」という。）への対応を含むサステナビリティに関する開示事項等について審議し、その結果を年に1回以上取締役会に報告並びに答申いたします。一方で、取締役会で承認された事項については、本委員会が本委員会事務局に指示、事務局から各業務執行部門に助言をすることで、各業務執行部門及びグループ会社における企業文化・風土の醸成並びに実行へと繋がります。

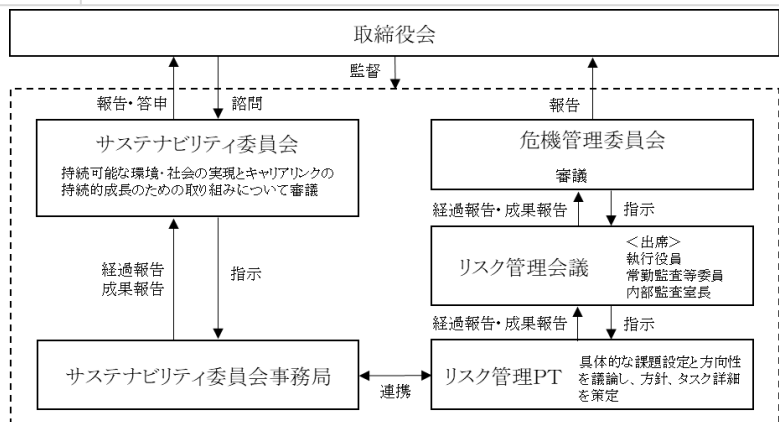
上記報告、答申では目標の設定及びその達成に向けた進捗も含まれており、目標達成に向けた進捗をモニタリングしております。なお、役員報酬に関する方針に気候関連のパフォーマンス指標は含まれていません。

本委員会メンバーは、委員長を当社代表取締役社長とした、取締役営業本部長及び取締役管理本部長、監査等委員及び非常勤社外取締役で構成しており、気候変動を含むサステナビリティ基本方針や対応についての責任は代表取締役社長が担っています。

当社は、ジェンダー、国籍・文化的背景、職歴、年齢等に捉われないこと、幅広い見地から取締役として適任と判断した人物を取締役候補者とするを選任方針としており、中長期的な企業価値の向上に必要な豊富な知識や経験、高度な専門性やスキルを有する人物により取締役会を構成することとし、取締役会の実効性のさらなる向上と構成バランスを可視化できるよう、毎期待時株主総会の招集通知で独立社外取締役を含めた全取締役のスキルマトリックスを開示しています。

なお、スキルマトリックスには、ESGの知見と見識に基づき、中長期的な視点で気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスクを捉え、事業を通じた社会インパクト創出を牽引するスキルである「サステナビリティ」も設置しています。

委員会メンバー	委員長：キャリアリンク代表取締役社長 委員：同社取締役営業本部長、取締役管理本部長、監査等委員全員、非常勤社外取締役
事務局	経営企画部経営企画課 ※TCFD提言対応については総務部総務課も関与
審議事項	①サステナビリティ基本方針、マテリアリティの改定 ②サステナビリティの観点からの経営戦略、全社マネジメント ③②に関する体制 ④開示方針、開示内容 等
開催頻度	2回/年程度

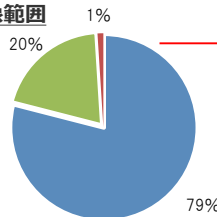


戦略

TCFD提言の求めに従い、様々な気候関連シナリオを考慮したうえで、気候変動に関するリスク及び機会について、事業戦略や財務に及ぼす影響を把握し、以下のように戦略を設定しています。

シナリオ分析の前提条件

実施対象範囲



【当社グループの事業（売上高構成比）2026年3月期】



【当社グループの事業系統図】

参照した気候関連シナリオ

設定シナリオ	4℃シナリオ ※気候変動により自然災害の甚大化と頻度が増加	1.5-2℃シナリオ ※急速に脱炭素社会が実現
現象	産業革命以前と比較して平均気温上昇が4℃程度。気候変動対策の政策・法規制及び脱炭素社会への移行が進まず、気候変動による物理的なリスクが顕在化。	産業革命以前と比較して平均気温上昇が1.5℃程度。気候変動対策の政策・法規制が大幅に強化され、この結果、脱炭素に向けて社会変容が発生する。災害等の物理的なリスクは現状比不変。
参照シナリオ	物理面	IPCC SSP5-8.5
	移行面	IEA WEO2023 STEPSシナリオ (Stated Policies Scenario)
		IEA WEO2023 APSシナリオ (Announced Pledges Scenario) IEA WEO2023 NZEシナリオ (Net Zero Emissions by 2050 Scenario)

IEA(International Energy Agency):国際エネルギー機構

IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change):国連気候変動に関する政府間パネル

時間軸、影響度の評価基準

時間軸は、参照シナリオ及び日本の温室効果ガス（以下、「GHG」という。）排出削減目標の時間軸に合わせております。各時間軸における事業計画にて、リスク及び機会への適切な対応を図り、GHG排出量の削減を実現してまいります。なお、各時間軸は下記の通り設定しております。

- ・短期：次期中期経営計画を含む5年以内（当社グループGHG排出量削減中期目標設定年度である2030年度までの期間を想定※）
 - ・中期：中長期的な事業計画などの見直し期間にあたる5～10年以内（2035年までの期間を想定※）
 - ・長期：10年以上（当社グループGHG排出量最終目標設定年度である2050年までの期間を想定※）
- ※日本政府のGHG排出量削減目標設定を参考

影響度の評価基準は、当社グループのリスクマネジメント評価基準を基に、「財務」、「人命・安全」、「民事・刑事、行政処分」、「業務影響」、「環境」、「社会からの評判」等の観点からリスク影響度：1～4に、発生確率：1～5にレベル分けし、リスク影響度と発生確率を掛け合わせたものをリスクの大きさとし、 「小」「中」「大」の3つで評価しています。

シナリオ分析のステップ



気候変動により想定されるリスクと機会を洗い出した後、対象事業と関係のあるシナリオを参照し、当社グループにとって重要度の高いリスクを特定・評価しました。重要度の高いリスクに対しては、事業インパクト評価を行い、財務への正と負の影響を整理しました。これらの分析結果は経営戦略に統合し、不確実な将来に向けたレジリエンスを高める施策に反映してまいります。

TCFD提言への対応状況

戦略

特定した気候関連のリスク・機会およびインパクトの定性評価

今回のシナリオ分析においては、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」というパリ協定目標の達成と2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、1.5℃～2℃のシナリオを検討しました。さらに、世界的な気候変動対策が十分でない場合も想定して、4℃シナリオも検討しました。主には移行リスク：IEAのSTEPS、APS、NZE、物理的リスク：IPCCのSSP5-8.5、SSP1-1.9のシナリオを用いて、リスクと機会の特定と評価を行いました。なお、シナリオ分析は2024年度に行っておりますが、2025年度のプロセス変更はございません。これらのリスクが当社グループの事業に与えるインパクトを定性的に評価し、対応策を検討しました。赤枠は、事業へのインパクトが大きいと判断し、財務への影響を整理した項目です。

リスク分類	要因	考えられるリスク	事業インパクト		時間軸	リスクへの考えられる対応策	
			1.5-2℃	4℃		BPO	自動車
政策・規制	炭素税の導入	炭素税引き上げによるコスト増加	中	小	短-中	・カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・リモートワーク、オンライン面談の推進 ・気候変動対策済みの顧客(若しくは業種)との取引拡大	・カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・拠点での省エネ設備の導入、切り替え
		カーボンクレジット価格高騰によるコスト増加	中	小	短-中		
GHG排出規制	GHG排出規制	化石炭燃料利用によるコスト増加	中	小	短-中	-	低炭素運行のための運転士トレーニング
		炭素税引き上げ等に伴う顧客のコスト削減による受注減少	中	小	短-中		
技術	低排出技術への移行	自社所有の車両や電力等、GHG排出規制にかかるとのエネルギー調達コストの増加による拠点のオペレーションコストの増加	中	小	短-中	・全事業において環境配慮車両や次世代車両、脱炭素燃料等の計画的導入	-
		【自動車管理】 低炭素運行に関わるオペレーションコストの増加	小	小	短-中		
移行リスク	環境配慮型業務への移行	自社車両における脱炭素化車両の導入義務化	中	小	中	・GX,DXに関するスキルを有する人材の育成推進	-
		自社車両の脱炭素化による購入コスト増加(EV,FCV)	中	小	中		
市場	顧客ニーズの変化	【BPO】 GX,DXからの顧客ニーズ、必要人材要件の変化	大	小	短-中	・オンサイトワーク→リモートワークへの切り替えを可能にするインフラ整備	-
		【自動車管理】 自社所有のオフィスの低炭素化等による拠点のオペレーションコストの増加	中	小	短-中		
評判	求職者の嗜好変化 投資家の評価低下	【BPO】 コピー用紙、備品等のコスト増加	小	小	短	・グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究 ・グリーンビジネスへの取り組み、参入 ・グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究 ・グリーンビジネスへの取り組み、参入	-
		【BPO】 グリーンジョブの需要増への対応不足による顧客喪失(人材の採用コストの増加)	中	小	中-長		
物理的リスク	急性	【BPO】 グリーンジョブのスキルを有する人材確保ができないことによる機会損失	大	小	中-長	・カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進 ・再生エネルギー、省エネ活動の促進 ・全事業において環境配慮車両や次世代車両、脱炭素燃料等の計画的導入	-
		【BPO】 リモートワークの常態化によるオンサイトビジネスへの影響 (炭素税導入により、その負担が大都市圏在住者>地方在住者となった場合、労働人口の流動化(地方移住増加)が進み、リモートワークの常態化等)	大	小	短-中		
慢性	海面上昇 平均気温の上昇	【BPO】 地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別 【自動車管理】顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別	中	小	短-中	カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標を設定して排出量削減の取り組みを推進したうえで積極的な情報開示(TCFD等気候変動対応のディスクロージャー強化)	-
		【BPO】 気候変動対応の遅延による求職者が当社への登録・就業を忌避(人材確保困難化) 気候変動対応の遅延による投資家の評価低下、企業価値の低下	小	小	短-中		
機会分類	資源効率	【BPO】 サーバー設置地域の重度罹災等による事業継続不能、多額の復旧コスト負担 【自動車管理】 災害保険の加入義務化による支払保険料の増大	小	小	長	・営業拠点等の移転 ・被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化 ・リモートワーク、オンライン面談の推進 ・気候変動対策済みの顧客(若しくは業種)との取引拡大	-
		【BPO】 営業拠点の重度罹災による機会損失、多額の復旧コスト負担	小	大	長		
機会	新規取引先開拓・新規ビジネス開発	【BPO】 取引先事業所等の重度罹災に伴う業務中断による機会損失	小	中	長	沿岸部に配置された拠点(自社、顧客)や海面上昇リスク等の情報の把握	-
		【BPO】 社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加	中	大	長		
機会	社会からの評価上昇 災害復旧支援のニーズ拡大	【BPO】 沿岸部に位置する営業拠点等の毀損、対策コストの増加 【BPO】 沿岸部に位置する取引先事業所等の毀損による機会損失	小	小	長	・高効率の冷房設備の拡充、勤務時間、勤務体系(シフト制)の抜本的見直し ・人材派遣先の労働環境(労働安全衛生)の把握、改善	-
		【BPO】 空調設備等の冷却率低下に伴う多額の電力コスト増加	小	小	長		
機会	環境変化に適応した制度改定に伴う経費削減	【BPO】 労働環境悪化による社員/派遣社員の体調不良、生産性低下 【BPO】 労働環境悪化による人材確保の困難化	小	大	長	-	-
		【BPO】 労働環境悪化による人材確保の困難化	小	大	長		

機会分類	要因	考えられる機会	時間軸	機会への対応策	
				BPO	自動車
機会	資源効率	炭素税導入等の環境変化による地方移住者の増加、及び「働き方改革」による副業、兼業解禁の広がりからなる優秀人材の採用機会の拡大	短-中	・全面在宅就業が可能な職務開発と業務プロセス構築 ・情報セキュリティを含めて堅牢なシステム基盤に基づいたリモートワーク、オンライン会議システム構築	-
		環境変化に適応した制度改定に伴う経費削減	中-長	人事制度の抜本的見直し(職種によっては裁量労働制への移行)	-
機会	社会からの評価上昇 災害復旧支援のニーズ拡大	環境領域(グリーンジョブ)における人材派遣・紹介サービス事業の拡大によるビジネスチャンス拡大	短-中	・グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究、新たなグリーンジョブの開発、人材育成、研修体系の構築 ・脱炭素・気候変動対応に精通した専門性を有する人材育成、研修体系の構築	-
		脱炭素への取り組み及び開示の充実による社会からの評価向上に伴う取引先、求職者から好まれる機会が増加	長	気候変動への積極的な取り組み、情報開示の充実 地方自治体災害救援事務(ロジスティクス業務等)や保険会社への審査支援業務への人材派遣、一部請負等、災害復興ノウハウ蓄積、人材の獲得、体制整備	-

シナリオ分析結果を踏まえた財務への影響

シナリオ分析結果を踏まえ、事業へのインパクトが大きい項目については、財務への正と負の影響を整理しています。なお、“低排出技術への移行”を要因とした“自社車両における脱炭素化車両の導入義務化”リスクは全事業に影響が及ぶことから、“顧客ニーズの変化”を要因とした“地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別”リスクはBPO事業の収益基盤の脆弱化に繋がることから、財務への影響整理の対象に加えております。また、“集中豪雨、洪水等の天災激甚化と増加”を要因とした社員や取引先等、当社の事業に欠かせないステークホルダーに係るリスクについても、優先度の高い事項としています。

下線部は、当社事業において特に影響度が高い事項であり、インパクトの定量的な評価を実施しています。

リスク分類		財務への影響の想定	リスクへの考えられる対応策
要因	内容		
1.5-2℃シナリオ			
移行リスク：技術			
低排出技術への移行	自社車両における脱炭素化車両の導入義務化	● EV・FCV等の環境配慮車両に買い替える場合、設備投資費用は増加	● 規制動向を踏まえた設備投資の計画検討
環境配慮型業務への移行	【BPO】GX,DXからの顧客ニーズ、必要人材要件の変化	● 脱炭素に向けたクリーンエネルギー技術の加速に伴いエネルギー分野の雇用ニーズが増加した際、対応人材を有していない場合、顧客獲得の機会を損失（売上に影響） ● 人や業務のテクノロジーへの置換え・代替サービス（DX推進）の出現により労働力確保ニーズが減少する場合、既存顧客を損失し売上は減少	● GX・DXに関するスキルを有する人材の育成促進
移行リスク：市場			
顧客ニーズの変化	【BPO】グリーンジョブのスキルを有する人材確保ができないことによる機会損失	● グリーン人材の需要が増加した際、対応人材を有していない場合、顧客獲得の機会を損失（売上に影響） ● また、グリーン人材の需要に対応する場合、売上は増加する一方で、該当人材の獲得競争激化からコストが上昇し、費用は増加	● グリーンジョブ人材ビジネスについての調査・研究、グリーンビジネスへの取り組み、参入
	【BPO】リモートワークの常態化によるオンサイトビジネスへの影響	● 派遣社員においてもリモートでの勤務を想定する顧客が増加した場合、対応できないことで既存顧客を喪失し、売上は減少 ● 顧客社員のリモートワーク化に伴う人手不足解消や生産性向上に向けたアウトソーシング需要が増加した場合、売上は増加	● オンサイトワーク⇒リモートワークへの切り替えを可能にするインフラ整備
	【BPO】地方自治体を始めとする顧客からの脱炭素要求の高まりによる入札制限や非選別	● 地方自治体における低炭素、カーボンニュートラルを意識した購買条件や入札条件が厳格化した際、条件を満たしていない場合、既存顧客の喪失により売上は減少。また、新規顧客の獲得機会も喪失	● カーボンニュートラル、GHG排出量削減目標の設定、削減への取り組み推進（注） （注）環境先進自治体の環境調達方針におけるサプライヤーへの推奨条件を参照
物理リスク：急性			
集中豪雨、洪水等の天災激甚化と増加	社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加	● 社員の被災により営業停止・業務中断した場合、売上は減少 ● 派遣社員の被災により人材派遣事業が営業停止・業務中断した場合、売上は減少。また、契約済み案件への対応を目的とした人材の再確保のため費用は増加	● 営業拠点等の移転、被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化

リスク分類		財務への影響の想定	リスクへの考えられる対応策
要因	内容		
4℃シナリオ			
物理リスク：急性			
集中豪雨、洪水等の天災激甚化と増加	営業拠点の重度罹災による機会損失、多額の復旧コスト負担	● 営業拠点が被災した場合、修繕及び移転費用の発生により費用は増加。また、拠点の移転に伴い人材の再確保が必要になる場合、さらに費用は増加 ● 社員の被災及び取引事業所の被災により営業停止・業務中断した場合、売上は減少	● 営業拠点等の移転、被災の際の対応マニュアル・BCP計画策定及び強化 ● 災害復興ノウハウ蓄積、人材の獲得、体制整備
	取引先事業所等の重度罹災に伴う業務中断による機会損失	● 一方で、防災・減災対策や災害復興推進の必要性から地方自治体の災害対策予算が増加した場合、災害対策関連の窓口対応人材の需要獲得により売上は増加	
	社員/派遣社員が罹災することによる機会損失、人材再確保によるコスト増加		
物理リスク：慢性			
平均気温の上昇	【BPO】労働環境悪化による社員/派遣社員の体調不良、生産性低下	● 暑熱日の発生を原因に人材の一人当たりの労働生産性が低下した場合、生産性を保つための人材増員に伴い費用は増加	● 勤務時間、勤務体系の抜本的見直し
	【BPO】労働環境悪化による人材確保の困難化	● 派遣先の労働条件が悪化した場合、人材確保が困難となり売上は減少	● 取引先の労働環境（労働安全衛生）の把握・改善

当社は、事業の見直しに影響し得る気候関連のリスク及び機会を、サステナビリティ委員会の中で把握・検討しています。現時点では削減施策検討のため、外部環境の変化（法規制、需要動向、操業への気象影響等）に関する情報収集と、資本配分・サプライチェーン・オペレーションの意思決定における影響度の確認を継続しています。

今後は、外部規制・市場動向の変化に応じて、選択肢（効率改善、エネルギー調達の見直し、サプライヤー契約の更新等）を比較評価し、実行の優先度とタイムラインを策定してまいります。

事業インパクトの定量評価

事業へのインパクトが大きい項目の中でも特に影響度が高いと判断した事項については、インパクトの定量的な評価を実施しました。今後につきましては、事業インパクトの定量的評価の実施範囲を適宜見直し、対応策の検討を深めてまいります。

なお、今回の評価は、気候関連シナリオにおける各種データやパラメータに基づく試算であり、市況等の外部環境変化により変動する可能性があります。

・DXニーズの高まりについて

近年、人口減少による人手不足対策に加え、環境負荷の軽減につながるデジタルトランスフォーメーション（DX）の活用が着目されています。脱炭素社会への移行が進む1.5-2℃シナリオにおいては、DX投資がさらに拡大すると想定されます。

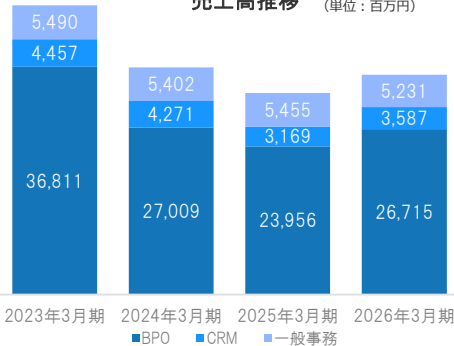
行政サービスにおいても、オンライン化やAI・RPAの導入が進むことで、業務の効率化や自動化が実現し、結果として人員削減が進む可能性があります。この流れは、当社が展開する地方自治体向けBPO事業にとり、業務受託の機会減少というリスクをもたらす要因となります。

富士キメラ総研によるDX投資額に係る将来予想、及び内閣府によるDX投資と人員削減効果に関する調査結果を踏まえると（注）、2030年までに現在の地方自治体の職員の0.29%にあたる労働力が削減される可能性があります。仮に、当社の2024年度実績値より算出した2030年度の地方自治体関連の売上高に△0.29%をあてはめた場合、約0.5億円の減収が見込まれます。

地方自治体における人員削減や定型業務の自動化が進むことで、従来人手に依存していた業務のアウトソーシング需要が縮小することが見込まれますが、一方で、気候変動に対応した新たな行政サービスの創出や、デジタル化による業務変革支援等の分野ではBPOの役割は依然として重要です。当社は、単なる業務代行に留まらず、DX推進を支援する高度なBPOサービスを提供することで、地方自治体の変革ニーズに対応し、持続的な成長をめざしてまいります。

（注）富士キメラ総研が2022年に公表した「デジタルトランスフォーメーションの国内市場（投資金額）」では自治体DXの国内市場（投資金額）は2030年度には2020年度比12倍の4,900億円拡大（年間449.1億円増加）すると予測されています。また、内閣府の調査によると、地方自治体がDXにかける投資額3億円に対する人員削減効果は8.9人と試算されています。これらの調査結果を踏まえると、2020年度から2030年度までの10年での投資額は4,491億円増加、2025年度から2030年度までの6年間で計8,082人削減される見込みです。これは2025年4月時点の地方自治体の職員数約280万人の0.29%に相当します。

当社グループにおける
事業系人材サービス内訳
売上高推移（単位：百万円）



2030年予想	
	1.5-2℃シナリオ
自治体DXの進展により削減される人員比率（内閣府、及び富士キメラ総研参照）	0.29%
当社における売上高への影響	△約0.5億円

・アウトソーシング需要の増加について

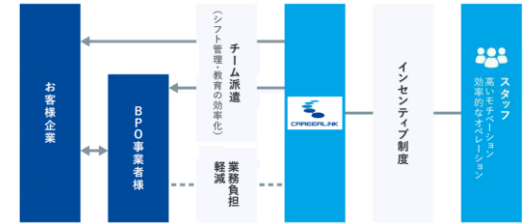
気候変動の影響により、企業の労働環境や雇用形態が大きく変化する可能性があります。特に、脱炭素化に向けた規制の強化が想定される1.5-2℃シナリオにおいては、炭素税・排出権取引の導入や化石燃料由来の電力価格が高騰することが予測され、各種コスト（操業・施設運営・原材料調達等）の増加が見込まれます。

1.5-2℃シナリオにおいて、エネルギー価格の上昇等による負担が後押しとなり、大都市圏在住者によるリモートワーク活用の地方移住へのニーズが加速し、電力消費が多い都市部にオフィスを有する企業については、コスト削減のためにリモートワークを推進することが想定されます。人口減少による労働力不足等に加え、このような従来のオンサイトビジネスからリモートワークへの移行に伴い、特にカスタマーサポートやバックオフィス業務等といった間接業務について、業務効率化の観点からアウトソーシングを活用する企業が拡大することが見込まれます。

矢野経済研究所が2025年に公表した「BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場に関する調査」における2025年度～2029年度のBPOサービス市場の年平均成長率は2.94%と予測されています。この年平均成長率を用いて、2024年度のBPO事業の売上高を基準とし、2030年度における当社への財務的影響を算出すると、45.5億円の売上高の増加が見込まれます。

当社は、気候変動による労働環境の変更に適応し、柔軟なBPOソリューションを提供することで、持続的な成長を実現するとともに、企業の経営課題解決に貢献してまいります。

2030年予想	
	1.5-2℃シナリオ
BPOサービス市場の成長率（矢野経済研究所参照）	2.94%
当社における売上高への影響	+約45.5億円



・異常気象の激甚化について

気候変動を起因とした大規模な水害により、当社や顧客のオフィスが被災、あるいは、それらを繋ぐ交通インフラ、情報インフラの機能停止・寸断の影響を受けた場合、事業が停止することが想定され、その影響により売上高の減少が想定されます。また、その他にも拠点の復旧費用や被害防止のための設備費用等が発生すると認識しています。

国土交通省が公表している「TCFD提言における物理的リスク評価の手引き」及び「重ねるハザードマップ」等を参照し、本社及び各支店の浸水深（注）に応じた営業停止日数に基づく売上高への影響について算出したところ、浸水により想定される、営業停止による損失は約48.7億円と試算されます。

IPCC第6次計画書では、10年に1度の大雨発生頻度がパラメータとして公表されています。2030年時点では1.5-2℃シナリオの場合は現在比1.15倍増に留まる一方で、4℃シナリオの場合は同2.1倍増となり、上記の浸水による財務的影響を受ける可能性が高まることが想定されます。

当社では、営業活動を行っている地域において、自然災害が発生した場合に備え、BCP（事業継続計画）マニュアルを整備し、安否確認システムを導入するなどBCP対策を講じています。今後は、BCPの見直しや更なる強化を行うとともに、高リスク地域に立地する拠点に対しては、大雨発生時の被害軽減と迅速な事業復旧のための予防策を検討してまいります。

（注）浸水深：洪水・津波等で浸水した際の、水面から地面までの深さ

2030年予想	
	4℃シナリオ
10年に1度の大雨発生頻度（IPCC第6次計画書参照）	2.1倍
営業停止による売上高への影響（国土交通省参照、2024年度売上高基準）	△約48.7億円



・地方自治体の脱炭素要求の強まりについて

地方自治体による環境・社会課題対応が進む中、足元、東京都は「東京都社会的責任調達指針」を公開しています。この調達指針には、排出するGHGの削減、低炭素・脱炭素エネルギーの利用、省エネルギーの推進等の環境関連の項目が“推奨”事項として含まれています。脱炭素社会への移行が進む1.5-2℃シナリオにおいては、調達指針の“遵守”の義務化と全国の地方自治体への広まりが想定されます。

当社は、2050年カーボンニュートラルの中間目標の期限である2030年を契機に、社会的責任調達指針の策定及び遵守を義務化する地方自治体が増加すると仮定した場合の財務的影響額を試算しました。なお、2030年時点において、同方針の遵守を義務化する地方自治体の割合が、2019年時点で「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を行った地方自治体と同じ1.84%（全1,741の地方自治体のうち32自治体）であると仮定します。

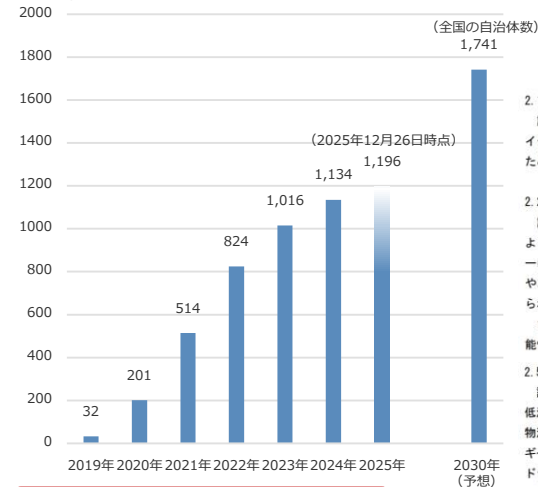
これを踏まえると、当社が2030年時点で地方自治体の調達指針に準拠出来ない場合、入札への参加条件を満たすことができます。2030年度の地方自治体関連の売上高を基準とした場合、1.84%≒3.1億円減少することが見込まれます。社会的責任調達指針の遵守を義務化する地方自治体数は増加するという前提では、売上高の減少率は2030年以降さらに拡大し、2050年には全ての取引先地方自治体からの売上が減少することも想定されます。

当社の対応については、事業活動によるCO2をはじめとしたGHG排出量は限定的なものの、CO2排出量の削減や再エネ・省エネ施策の実施に取り組み、ネットゼロ目標・脱炭素社会の実現へ貢献するとともに、地方自治体による環境関連における調達基準の厳格化に備えます。

戦略

地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明地方自治体数の推移	~2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	...	2030(予想)
	32	201	514	824	1,016	1,134	1,196 (2025.12.26時点)	...	1,741 (現在の地方自治体総数)
1.5-2℃シナリオ									
売上高の減少率 (前提に基づく予想)	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	...	2050
	1.84%	11.55%	29.52%	47.33%	58.36%	65.13%	68.70%	...	100%

地方自治体団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明地方自治体数の推移



東京都社会的責任調達指針の内容 (抜粋)

- 2.1 排出する温室効果ガスの削減**
調達関連事業者は、脱炭素社会へ向け、自社の直接的、間接的及びサプライチェーンの温室効果ガス排出量を特定し、温室効果ガス排出量を削減するための措置を実施すべきである。
- 2.2 低炭素・脱炭素エネルギーの利用**
調達関連事業者は、工事・物品等の調達過程において、CO2排出係数のより低いエネルギーを使用すべきである。その例として、再生可能エネルギーに由来する電気や熱を使用（再生可能エネルギーの証書を含む）することや、再生可能エネルギー由来のグリーン水素を燃料に活用すること等が挙げられる。
また、再生可能エネルギーの利用に際しては、低環境負荷に加え、持続可能性、追加性、地域貢献等の観点を踏まえて利用すべきである。
- 2.5 省エネルギーの推進**
調達関連事業者は、工事・物品等の調達過程において、消費エネルギーの削減に取り組むべきである。その例として、省エネルギー効果の高い設備や物流の導入のほか、建物の断熱化、エネルギー管理システムの導入、エネルギー効率の良い製品及びサービスの開発、ゼロエミッション車の活用、エコドライブの推進等が挙げられる。

リスク管理

当社では、オペレーショナルリスク及びハザードリスクを中心とする諸リスクに対する管理態勢の強化を図るため、リスク管理PTにおいてリスク・シナリオ分析及びBCP（事業継続計画）の充実について立案及び検討し、その結果をリスク管理会議において審議を行っております。この審議及び検討内容については、当社代表取締役社長を委員長とし、取締役執行役員全員、同社内部監査室長及び同社監査等委員会が指名する監査等委員等で構成され、非常勤監査等委員全員がオブザーバー出席する危機管理委員会にて適宜報告と改めて審議を行うほか、重要施策の進捗管理を行っており、その内容を取締役会に報告し、方針等の重要事項については取締役会に諮り決定しております。

一方、サステナビリティ委員会では、当社グループの気候変動リスクを含むサステナビリティ関連リスク及び危機管理委員会での審議内容を参考に戦略リスク（中長期的重要リスク）への対応について、中長期的な視点で当社グループ事業への影響を審議し、その結果は、取締役会に報告されるとともに方針等の重要事項については取締役会に諮り決定しております。さらにサステナビリティ委員会が審議された内容については、適宜サステナビリティ委員会事務局を通じてリスク管理PT及び各業務執行部門に助言され、オペレーショナルリスク及びハザードリスクと戦略リスクへの対応について平仄を合致させています。今後、全社的なリスク管理体制への統合についても検討してまいります。

なお、気候関連のリスク及び機会を識別・評価するためにシナリオ分析を用いており、その発生要因に係る理解に役立っています。分析の詳細は、「【戦略】特定した気候関連のリスク・機会およびインパクトの定性評価」をご参照ください。また、リスクに係る識別・評価・優先順位付け・モニタリングに係る一連のプロセスについては、「【戦略】シナリオ分析の前提条件、シナリオ分析のステップ」をご参照ください。気候変動においては、今後は、シナリオ分析を高度化し、事業インパクトに対するリスクをより精緻にモニタリングできる体制を構築していきます。

会議体	開催頻度	役割
危機管理委員会	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク情報の収集と分析 ・リスクマネジメント全般の調整 ・事業リスク関連事項の当社取締役会の報告 ・その他、これらに付随する事項
リスク管理会議	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメントの実施 ・全社重要リスクの特定及びその所管部門の任命、対策計画の承認 ・全社重要リスクの対応状況の進捗確認・有効性評価・必要な是正指示 ・部門重要リスクの対応状況の確認 ・その他、これらに付随する事項
リスク管理PT (リスク管理担当者会議)	毎月	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理会議及び危機管理委員会への上程内容に関する検討 ・全社重要リスク対応計画及び進捗状況に関する情報共有 ・部門重要リスク対応状況に関する情報共有 ・リスクマネジメント対応に関する部門間調整・連携に関する検討 ・その他、リスク管理会議等の指示への対応

推奨

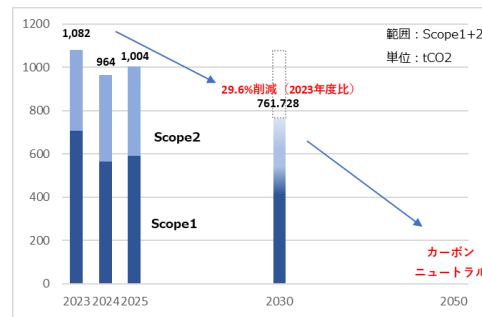
指標と目標

推奨

当社グループでは、脱炭素に向けた取り組みを加速するため、GHGのうち日本における排出量の9割を占めるCO2について目標を定めました。Scope 1, 2を対象に、2030年度にCO2排出量を2023年度比29.6%削減、2050年にカーボンニュートラルをめざすことを目標としています。（いずれも純量（ネット））また、Scope 3の把握を進めており、今年度はカテゴリ6, 7を算定しております。現在は、データ基盤の整備と算定精度の向上及びScope 3の把握範囲の拡大を検討しており、併せてCO2排出量削減に向けた具体的な道筋の検討も行っております。

当社グループにおいては、内部炭素価格制度を導入しておらず、また、気候関連の評価項目が役員報酬に組み込まれておりません。

推奨



Scope 1, 2の排出量削減イメージ

Scope 3 カテゴリ	2025年度実績 (注)	算定対象
6	649 tCO2	出張
7	225 tCO2	従業員の通勤
合算	874 tCO2	

目標 (Scope 1・2)	2025年度実績 (注)
(2030年) 2023年度比29.6%削減	Scope 1+2 : 1,004 tCO2
(2050年) カーボンニュートラルを目指す	Scope 1 : 590 tCO2 Scope 2 : 414 tCO2

(注) 集計対象範囲：当社グループ
数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計が合わない場合があります。